

◎救急対策の経費

救急活動事業 【 警防救急課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち  
地域安全: 災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 救急救命士を含む救急隊員

意図 救急体制の充実を図るため。

効果 市民の救命率の向上を図る。

【事業の内容】

- (1) 救急活動事業
  - ・救急救命士及び救急隊員を養成し、救急体制の充実を図るとともに、市民を対象に普通救命講習等を実施し、市民の救命率の向上を目指した。
  - ・設置計画に位置付けた公共施設への自動体外式除細動器の設置を完了した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

救急業務の高度化の推進(5-1-4-⑤)

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,368	20,331	19,148		1,183
主な支出内訳				
・ 救急活動事業				
救急救命士養成研修等旅費				1,729
普及啓発用ポスター印刷費				60
救急用医薬材料費				1,492
救急救命士受験等手数料				85
メディカルコントロールに係る賠償保険料				54
救急車搭載機器点検委託料				626
救急医療廃棄物廃棄処理委託料				162
メディカルコントロール指示等委託料				4,009
自動体外式除細動器賃借料				2,384
神奈川県消防学校研修負担金				1,214
メディカルコントロール協議会負担金				929
救急救命士養成負担金				4,690
研修受講者数				
救急救命士養成研修			2人	
救急科研修			16人	

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 消防-08 救急活動事業								
	□支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス	224	救急活動事業						
	コード及び 個別事業 名	288	救急活動事業						
主管課	警防課(警防救急課)		関連課						
分野名	地域安全								
目標 (目標値)	救急救命士の養成(42人)、普通救命講習の開催(年3,000人受講) 公共施設等にAEDを設置(53台)								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
運営資源 状 況	決算値	19,148千円	16,792千円	15,410千円					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	19,148千円	16,792千円	15,410千円					
	人員配置数	2.0人	2.0人	2.0人					
	人件費	18,152千円	19,198千円	18,340千円					
事務事業 運営経費	協働の パートナー								
	総事業費	37,300千円	35,990千円	33,750千円					
	市民1人当 りの経費	211円	205円	193円					
対象者1人 当りの経費									
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
救急講習(上級・普通)	◎	目標値	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人		
		実績値	4,223人	4,157人					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
救急救命士の養成	○	目標値	42名	42名	42名	42名	48名		
		実績値	36名	39名					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
AEDの設置	◎	目標値	53台	53台	53台	53台	53台		
		実績値	28台	53台					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市
人口	176,484	3,659,010	1,389,784	418,870	260,123	226,077	405,939	233,240	58,612
出場件数	8,070	146,145	55,332	20,442	11,268	8,935	17,908	8,811	2,568
救急隊数	7	83	32	16	8	8	17	8	3
団体名	大和市	伊勢原市							
人口	224,894	100,866							
出場件数	8,870	3,755							
救急隊数	6	4							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 増加傾向にある救急需要に対応するため病院前救護体制の確立、適切な救急救命処置及び医療機関への迅速な搬送体制の確立など市民と連携した救急救命体制を確立するため(1)AEDの早期設置(市立小・中学校25校)(2)救命講習の普及啓発方法及び講習対象者の選定(3)安易に要請される救急事案の対策(救急車の適正利用)が課題と考える。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)実施計画に基づき市立小・中学校25校に対し、学校関係者と事前に設置場所等の調整を行い授業時間外を利用し5月30日で設置を完了した。(2)救命講習を定期(普通・上級救命)講習と出前講習の開催を基本に受講対象者を市立小・中学校の教員及び保護者、高齢者福祉施設職員、中・高校生に絞り市民の受講しやすい環境と救急ニーズをとらえた講習を広く実施した。結果として計162回、4,157名の参加を得た。(3)救急イベント、救命講習時、ポスターの作成、ホームページ、広報誌を活用し救急車の適正利用を訴えた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 特になし
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 救急需要に対応するためには上記(1)(2)(3)の実施した事業をさらに推進し、救急救命士の養成、三浦半島MC協議会での生涯教育、連携を強化し、病院前救護体制の確立を図り「市民と連携した救急救命体制の確立」を推進し、市民の要望に応じていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 無
	市民が求める高い救急需要に対応するため三浦半島地区MC協議会との連携、高度救急救命処置拡大に伴う救急救命士の養成、生涯教育、事後検証、民間事業所等へのAEDの設置促進と救命講習の促進を図り、市民の救急に対する理解を得て重症者の対応に支障が生じないように救急車の適正利用について普及していく。				
担当課長氏名:	齋藤 務				

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 無
	実施計画に基づき、着実に救急需要に対する業務を展開し、成果につながっていることを評価するとともに新たな事業の展開を期待する。				
担当部名	消防本部	部長名	畑 光則		